

仕 様 書

1 概要

(1) 目的

京都府教育委員会では、業務の効率化及び情報教育の充実を図るため、教職員用端末及び情報教育端末など管理運用するほぼ全ての端末において文書作成・データ処理・教材作成にオフィスソフトウェア「Microsoft Office」をインストールしており、本府情報教育の推進に欠かすことができない状況にある。

今後も継続的にソフトウェアを使用するため、Microsoft 社教育機関向けライセンス総合契約プログラムにより、Microsoft 365 A3 ライセンス等を調達することとし、一元的な管理やコスト最適化、今後の台数増減への柔軟な対応等や高校生 1 人 1 台端末の実現に向けた教育環境の確保を図る。

(2) 調達する製品及び数量

Microsoft 社教育機関向けライセンス総合契約プログラム (EES)

Microsoft 365 A3 相当 6,500 ライセンス

(3) 納入場所

京都府教育庁指導部教育 DX 推進課

(4) 有効期間

令和 8 年 6 月 1 日～令和 9 年 5 月 31 日 (1 年間)

(5) 納入期限

令和 8 年 6 月 1 日 (月)

※令和 8 年 6 月 1 日からライセンスが利用可能な状態にすること。

(6) 許諾の確認方法

- ・マイクロソフト社からのライセンス許諾にかかる E メール
- ・更新作業完了後、後日に反映されるマイクロソフト社のライセンス管理 Web サイト (Volume Licensing Service Center) での確認

2 仕様

本件ライセンスは、学校・教育機関教職員及び生徒が利用することができる包括的なソフトウェアライセンスであって、契約で示される範囲及び期間において、既に Microsoft Windows OS がインストールされている端末及び今後、整備される端末を対象として、①最新版の Microsoft Windows OS にアップグレード、②エディションアップ及びダウングレードする権利、③Office365 A3 並びに Enterprise CAL Suite (③については iOS、iPadOS、ChromeOS も対象も含む) の各ライセンスから構成されるものであること。

- (1) 非永続ライセンスであること。
- (2) Microsoft 社製 OfficeProfessionalPlus2021 および Microsoft 365 Apps 相当の機能を有する Windows OS 上で利用可能なソフトウェアライセンスであること。
- (3) 教育委員会（教育庁及び府立学校）が管理運用する端末機（ただし行政支援端末を除く。）が原則として利用対象に含まれること。
- (4) ライセンスの数量は、以下の教職員数を基準として算定されるものであること。
教職員数 6,500 人
- (5) 契約期間中に新たなバージョンの製品が展開された場合、当該バージョンへのアップグレードを無償で行う権利を有すること。
- (6) 本件ライセンス契約に基づき提供されるソフトウェアの旧バージョンに相当する製品へのダウングレードを無償で行う権利を有すること。
- (7) Microsoft 社製 OfficeProfessionalPlus2021 および Microsoft 365 Apps 相当の機能を有する Windows OS 上で利用可能なソフトウェアライセンスであること。
- (8) 学生向け特典（Student Use Benefit）により、府立学校に在籍する児童生徒が無償で Microsoft 365 Apps を利用できること。

3 その他

- (1) 本調達において知り得た全ての情報について守秘義務を負うものとし、これを第三者に漏らし、又は他の目的に使用しないこと。また、提供を受けた資料等については、許可なく複写及び複製しないこと。
- (2) その他、本仕様書に定めのない事項で疑義が生じた場合は、教育委員会の指示に従うこと。